

## 自治基本条例 検証作業の進め方について（案）

### 1 検証の視点と方針

前回の逐条確認方式（全条文の読み上げ確認）を見直し、「重点テーマ検証」への転換を提案します。近年の他自治体の動向を踏まえ、条文そのものの形式的な修正よりも、社会情勢の変化に応じた「解説文（逐条解説）」の改訂や、運用上の課題解決に注力し、分かりやすい情報発信と実効性のある運用改善を図ります。

### 2 他自治体の動向と本市の現状

#### （1）他自治体の傾向

検証は行うが、制度の根幹に関わる変更がない限り、条文改正に至るケースは少ない。解説文の修正や運用改善でアップデートを図るのが主流（大阪府岸和田市、奈良県生駒市など）。

#### （2）本市の現状

第31条に基づき見直し時期を迎える。令和10年3月までに提言。

#### 【過去の経緯・見直し状況】

年月		概要・主な提言内容
平成21年7月		自治基本条例施行
平成26年3月	（第1回検証）	条文改正は行わず、運用面の改善提言
平成29年5月	（第2回検証）	住民投票条例の制定提言及び検証規定の強化
令和5年2月	（第3回検証）	危機管理条項の改正（危機事象の定義明確化）及び解説文充実（「協働」の概念に「共創」の視点を追加）

### 3 今回の検証作業案

【条文】具体的な行政課題（キーワード）を設定し、関連条項が機能したかを検証。

※特段の課題がない条項は、事務局確認のみとし一括承認を図る。

【解説文】今回のメイン作業。事例等を最新化し、市民に伝わる言葉へ書き換えする。

### 4 スケジュール比較

自治体名	検証期間	期間	備考
本市（前回実績）	R3.7～R5.2	約1年7ヶ月	検証部会を設置、逐条で詳細に確認
大阪府岸和田市	R5.8～R6.7	約12ヶ月	委員会5回開催で終了（部会なし）
奈良県生駒市	R5.10～R6.6	約8ヶ月	委員会7回開催で終了（部会なし）

## **5 参考：直近の他市事例**

○岸和田市（令和6年7月 建議書提出）

【手法】「アンケート方式」による効率的な意見集約を採用。事前に委員へ「前期の建議書（提言書）」や「条例」を配布し、意見がある場合のみシートに記入・持参させる形式で、委員会当日の議論を活性化。

【テーマ】単なる条文見直しだけでなく、「前期提言の進行管理」もセットで検証。

【結果】約1年の審議で、条文改正案ではなく「運用改善の提案」として建議書提出。

○生駒市（令和6年3月 報告書建議書提出）

【手法】条文は一つずつ検証するが、解説文を分かりやすくすることに注力。

【結果】条文改正なし・解説書の全面刷新。

○いちき串木野市（令和5年10月 報告書提出）

【手法】全庁的な運用状況点検シートの活用。各担当課が条文規定に基づき自己点検を実施し審議会へ報告。

【テーマ】検証作業を職員研修と位置づけ。シート作成を通じて、日常業務が条例に基づいているかを職員に再認識させる。

【結果】条例改正なし、運用改善へ。

○明石市（令和6年5月報告書素案公表※現在進行中）

【手法】「社会情勢適合性」の検証（チェックシート方式）。条文ごとに判定する検証シートを作成し、庁内評価を実施。

【テーマ】デジタル化や多様化など、制定時（H22）から変化した社会情勢に対し、現行条例が適合しているかを確認。

【結果】素案段階で「改正なし」の方向。令和6年5月に公表された「検証報告書（素案）」では、現行条文で対応可能と判断。現在、市民検証会議にて最終審議中。